

平成27年2月定例会

経済委員会説明資料

農林水産部

目 次

I	平成27年度農林水産部主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件		
1	一般会計・特別会計予算	-----	6
	(1) 歳入歳出予算	-----	6
	ア 総括表	-----	6
	イ 課別主要事項説明	-----	8
	(2) 債務負担行為	-----	27
2	その他の議案等	-----	29
	(1) 条例案	-----	29
	(2) 受益市町負担金	-----	29

I 平成27年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く状況は、依然として先行き不透明なTPP交渉、従事者の高齢化、燃油や肥料など生産資材の高止まりによる生産コストの上昇等や人口減少社会問題への対応が急務となっております。

これまでも、「もうかる農林水産業」の実現を図るため、「とくしまブランド戦略」や「次世代林業プロジェクト」等に基づき、野菜・県産材の増産や海外輸出の展開など各種施策を戦略的に推進してきたところであり、従前からの課題を打破することはもとより、これらの取組みをさらに飛躍させる必要があります。

このような現状を踏まえ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の推進にあたり、平成27年度は、農林水産業を将来にわたり「魅力ある産業」として発展させるとともに、「TPP・EPAへの対応」と「徳島版の地方創生の具現化」を図るため、「農林水産業の成長産業化」と「人口減少社会等における農山漁村の『美力』の創出」に重点を置き、各種施策の推進にしっかりと取り組んで参ります。

1 競争力のある力強い農業の実現

(1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

食料自給率を向上させるため、さらなるブランド製品の産地育成、飼料用米や米粉用米などの新規需要米の作付け拡大等に取り組みます。

(2) 安全で安心な食料の安定的な供給

輸出拡大も視野に入れ、高いレベルのGAP認証取得の支援や青年農業者を対象として「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により安全で安心な食料の供給を進めます。

(3) 食育の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、「徳島県食育推進計画」に基づき関係機関や県民との協働により、若者や働く女性のニーズに合ったヘルシーメニューの開発など食に関する普及啓発活動を展開することにより、徳島ならではの食育を総合的に推進します。

(4) 地産地消の推進

地元産農畜水産物の消費拡大及び地域の活性化を図るため、関係機関と連携し、県内外に向けた直売所の情報発信力の強化を行うとともに、弁当・総菜部門の新設など地産地消協力店制度の拡充により、県産農畜水産物の魅力を発信し、更なる地産地消を推進します。

(5) 活力ある農業の振興

本県農業の振興を図るため、ブランド農林水産物及び産地の育成に加え、生産者の経営安定対策、農業生産基盤の強化を促進します。

① 水田農業の振興

水稲と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現を図るため、「経営所得安定対策」を活用し、「徳島県水田活用強化戦略」に基づき、耕畜連携による飼料用米の流通体制の整備や、農商工連携による実需者のニーズに応える酒米産地の育成に取り組むなど、水田の有効活用及び経営安定を図ります。さらに、米及び米粉の新たな需要開拓と消費拡大に努め、県産米の需要拡大を図ります。

② 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の増産と産地の体質強化を図るため、次代を担う若手生産者の「意欲や行動力」を活かす施策の推進と各関係機関・生産団体等が連携して園芸産地の構造改革を進めます。

また、園芸農家の経営の安定化を図るため、地域の特色を活かした野菜の作付け拡大や省力・低コスト化技術の導入、果樹の優良な品目・品種への転換、花きの生産技術向上等を推進します。

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、創意工夫を活かした革新的経営を支援するとともに、飼料自給率向上対策、畜産バイオマス循環利用の促進や家畜伝染病の防疫・衛生対策の強化を図ります。また、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を推進します。

(6) 優良な生産基盤の整備及び保全等

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、農地、農道、用排水路等の農業生産基盤の整備を促進します。また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」を活用し、法人や規模拡大農家など多様な担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情にあった作物や景観作物の導入など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進します。

(7) 環境に配慮した農業の推進

有機質資源の循環利用の推進や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、省エネ型の生産技術の導入、使用済農業用資材の適正処理及び畜産バイオマス資源の循環利用等の環境に配慮した農業を推進します。

2 次世代林業の展開

(1) 林業及び木材産業の振興

主伐が可能なまでに充実してきた森林資源を背景に、森林整備加速化・林業飛躍事業を中心に「次世代林業プロジェクト」を展開し、主伐にも対応した先進林業機械と林内路網の組み合わせによる県産材の生産拡大や加工・流通体制の強化を進めるとともに、「徳島県県産材利用促進条例」の趣旨に沿って、県産材の消費拡大や新用途開発、県外・海外への販路拡大を図ります。

(2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

林業・木材産業の振興等を通じた山村地域の活性化を図るため、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道等の路網整備を推進します。また、法に基づく「保安林」の整備拡充や、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を進めるとともに、水源のかん養、土砂の流出防備など公益的機能の高い森林の維持増進を図ります。

(3) 環境に配慮した林業の推進

喫緊の課題である地球温暖化防止に貢献するため、計画的な間伐や主伐による更新を進めるなど、森林吸収源対策を着実に展開するとともに、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、公的機関による森林管理をはじめ、森林の重要度に応じた適正な土地の管理及び利用の確保を進めます。また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、協働の森づくりをはじめ県民総ぐるみの森林整備を推進するとともに、再生可能な木質バイオマスを林業・木材産業で活用する取組みを推進します。

3 活力ある水産業の再生

(1) 水産業の振興

水産業の振興と漁業経営の安定化を図るため、資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を推進します。また、海藻類の増産に加え、新たに構築した「鳴門わかめ認証制度」の浸透・拡大により、県産水産物の供給力の増強やブランド水産物の信頼の確保、販路拡大の取組みなどを推進するとともに、密漁等を防止するための漁業取締りを実施し、漁場の秩序ある利用を推進します。

(2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を進めます。

(3) 環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進します。

4 新成長ビジネスの展開

(1) とくしまブランドの創出

グローバル化の進展や競合ブランドの台頭など、大きく変化する時代潮流に対し、世代や団体の枠を超え、「オール徳島で新たな時代に挑戦」を基本コンセプトに、新たなブランド戦略を構築します。本県を代表する品目については、個別の課題解決戦略を設定し、産地の枠を超えた重点的な取組支援により、国内外にアピール力と信頼を高めます。また、加工業務用など野菜増産の加速化をはじめ、企業等と連携した新流通システムの構築、次世代施設園芸の普及や集出荷施設の再編による産地強化に取り組みます。さらに、大都市圏等での「新鮮 なっ! とくしま」号による販売PRをはじめ、県外の「とくしまブランド協力店」やSNSによる情報発信など、生産から流通・販売に至る一体的な取組により、「とくしまブランド」の将来にわたる発展を図ります。

(2) 農工商連携・6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」や「とくしまブランド」の発信力強化による首都圏をはじめとする大都市圏での販路開拓を推進します。

また、平成28年度にも農学系の「生物資源産業学部（仮称）」創設が見込まれる徳島大学をはじめとする教育・研究機関や企業等との連携を強化し、6次産業化の促進に努めます。

(3) 海外への販路の拡大

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、輸出目標に掲げる香港やシンガポールなど16の国や地域を中心に、「なると金時」や「すだち」、「加工品」などの輸出の拡大を図るため、検疫等に対応した生産体制の整備、マーケティングやプロモーション活動を推進します。

また、本県の優れた木材・木材製品の海外への輸出を促進するため、海外展示会での情報発信やコーディネートの実施により、輸出量の増大を図ります。

(4) 新たな技術の開発及び普及

農林水産総合技術支援センターを核として、大学や企業等と連携しながらブランド力強化のための新品種や生産力向上のための新技術など、産地の強化に向けた新たな技術の開発に取り組むとともに、ワークショップや産地での実証を通じて、速やかな普及を図ります。

また、産地が抱える課題については、生産者や関係団体と一体となったプロジェクトチームを設置し、迅速な解決に努めます。

5 次代を担う人材の育成

(1) 農業の担い手育成及び確保

「農業人材育成戦略」に基づき、青年就農給付金の活用やインターンシップの充実による新規就農者の確保やアグリビジネススクールにおける経営感覚に優れグローバル化にも対応できる人材の育成などに取り組みます。

また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画を進めるとともに、他産業からの参入支援などに取り組みます。

(2) 林業の担い手の育成及び確保

新規就業希望者の就業支援や建設業など他産業からの参入を促進し、幅広く担い手の確保を図るとともに、意欲ある林業従事者による起業化や事業体職員の森林施業に対するプランニング力の強化を支援し、事業体の経営規模の拡大を図ります。また、県産材増産を実現するため、各種作業に必要な資格等の取得から、高度な伐採技術や高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理までの段階的な技術向上を図るなど、体系的な人材育成を推進します。

(3) 水産業の担い手の育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」にも繋げていきます。また、就業希望者が円滑に就業できるように、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進し、新たな担い手確保の取組みを強化します。

(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進します。

(5) 農山漁村の人権啓発の推進

農山漁村地域における様々な人権問題について、人と人との心が通い合う温かい地域社会を形成し、人権尊重の精神を育む活力ある農林水産業を確立するための人権啓発を推進します。

6 豊かな農山漁村の創造

(1) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、農山漁村に豊富に存在する再生可能エネルギーを有効に活用し、小水力、太陽光、洋上風力などの発電施設の導入やバイオマスの有効利用の検討・促進します。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識向上に努め、さらなる回収率の向上を図ります。

(2) 魅力ある農山漁村づくり

自然景観等の地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、住民参加による計画づくりを進め、豊かな環境や景観に配慮しつつ、区画整理や農業用排水施設等の生産基盤と、集落道、営農飲雑用水施設等の生活環境基盤を一体的に整備するとともに、農山漁村への移住や地域づくりに意欲ある都市住民を呼び込むため、農山漁村の仕事・暮らしの体験や滞在施設の整備支援により、魅力あふれる農山漁村づくりを推進します。

(3) 中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図ります。

(4) 農山漁村と都市との交流促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成、農漁家民宿や農家等での体験学習民泊の推進を行い、地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市と農山漁村との交流を推進します。

(5) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備やICTを活用した捕獲檻の導入、「鳥獣被害対策強化月間」における集中的な被害対策の実施など地域の取組みを支援します。

また、被害対策を担う人材や地域の見本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを食肉として利活用する取組みなどを推進します。

(6) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業の体験や、農林水産業に関する学習の場の提供の充実を図ります。

また、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPO法人や森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を広く促進します。

(7) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

農山漁村地域の保全・活性化を図るため、農山漁村地域のリーダー的役割を担う「ふるさと水と土指導員」の育成や、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進します。

また、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、県民総ぐるみで森づくりを推進するとともに、公有林化や公的管理による森林の保全を推進します。

7 災害に強い農林水産業の確立

(1) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県三連動・活断層地震対策行動計画）」に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、老朽ため池等の整備を実施します。また、南海トラフ巨大地震による津波被害からの速やかな復旧・復興に向けて、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、「津波浸水被害関連」などの防災・減災関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、漁協等が主体となる「漁協版BCP」の策定の促進、並びに、漁協単独では解決が困難な課題に対応するための「県漁業版BCP」を新たに策定するとともに、漁業現場における災害発生時の迅速かつ確実な情報通信機能を確保するため、漁業用無線による沿岸通信ネットワーク体制を構築します。

(2) 自然災害への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止や地すべり防止区域における被害の防止・軽減対策を実施するとともに、高潮や津波、波浪等による被害から人命や国土を守るため、堤防や護岸等の施設整備を促進します。また、流域の開発等による状況変化により、湛水被害が頻発する地域において、排水施設を整備することにより、被害の発生を未然に防止します。

(3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 林 水 産 政 策 課 (農 地 戦 略 室)	1,254,404	1,772,706	△ 518,302	70.8	394,766			703	16,563	121,800		720,572
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	508,137	601,800	△ 93,663	84.4	34,960				1,000			472,177
畜 産 課	512,615	557,281	△ 44,666	92.0	20,644		9,223	1,674	3,592			477,482
水 産 調 整 課 (漁 業 調 整 室)	1,473,890	1,930,298	△ 456,408	76.4	366,232	30,956	19,637	80,175	2,566	166,000	177,000	631,324
農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター)	3,354,367	3,203,459	150,908	104.7	453,676		17,680	50,091	87,479	3,407	194,000	2,548,034
農 村 振 興 課	2,065,563	2,416,435	△ 350,872	85.5	1,252,636	13,050		11,889	13,900	321,252	29,000	423,836
農 業 基 盤 課	3,795,958	8,440,041	△ 4,644,083	45.0	1,739,661	119,615			485,297	736,000	443,000	272,385
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	4,638,292	6,537,930	△ 1,899,638	70.9	556,320		66	8,590	2,586,389	232,131	101,000	1,153,796
森 林 整 備 課	3,376,522	6,484,250	△ 3,107,728	52.1	1,912,795	30,495				255,750	875,000	302,482
計	20,979,748	31,944,200	△ 10,964,452	65.7	6,731,690	194,116	46,606	153,122	3,196,786	1,836,340	1,819,000	7,002,088

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	27 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳						
		当初予算額	当初予算額	増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
		A	B	A-B	A/B×100							
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金 貸付金特別会計	27,422	27,447	△ 25	99.9				1,000	368	26,054	
	林業改善資金 貸付金特別会計	102,427	102,558	△ 131	99.9				11,355	2,424	88,648	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	81,102	81,162	△ 60	99.9				38,422	1,100	41,580	
	計	210,951	211,167	△ 216	99.9				50,777	3,892	156,282	
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 229,968	<250> 191,563	38,405	120.0			<250> 116,175	215	113,478	100	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 230,049	<250> 191,644	38,405	120.0		81	<250> 116,175	215	113,478	100	
合 計	<250> 441,000	<250> 402,811	38,189	109.5		81	<250> 116,175	50,992	117,370	156,382		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業総務費	738,495	905,347	△ 166,852	81.6	① 給与費 68人 (628,695) ② 農業委員会等補助費 (702) ③ 農林水産業施策総合調整費 (13,749) ④ とくしま明日の農林水産業づくり事業費 (14,000) ⑤ 経営総合対策等推進費 (81,349)	(608,304) (739) (14,617) (200,000) (31,687)
農作物対策費	82,580	81,326	1,254	101.5	① 水田農業経営対策費 (82,580) ア ⑤飼料用米増産・需給マッチング確立事業 1,100 イ ⑥徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業 2,100 ウ 新たな徳島米需要拡大支援事業 1,000	(81,326) 1,600
農業金融対策費	43,155	45,515	△ 2,360	94.8	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (3,916) ② 災害経営資金等融資費 (630) ③ 農業近代化資金融資費 (20,739) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,050) ⑤ 農業経営負担軽減支援資金融資費 (28) ⑥ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (368) ⑦ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (2,424)	(4,443) (637) (22,406) (15,053) (33) (388) (2,555)
農業協同組合 指導費	1,713	301,804	△ 300,091	0.6	① 農業協同組合育成指導費 (1,713)	(1,804)
農業共済団体 指導費	518	546	△ 28	94.9	① 農業共済団体指導監督費 (518)	(546)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農 地 調 整 費	368,448	418,633	△ 50,185	88.0	① 農地保有合理化促進費 (368,448) ア 農業構造改革支援基金積立金 120,703 イ 規模拡大による「もうかる農業」サポート事業 224,000	(418,633) 120,000 274,000
水 産 業 総 務 費	19,495	19,535	△ 40	99.8	① 漁業金融指導費 (18,395) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (1,100)	(18,375) (1,160)
農林水産政策課 (農地戦略室) 合 計	1,254,404	1,772,706	△ 518,302	70.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	27,422	27,447	△25	99.9	① 農業改良資金 (3,368) 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 (24,054) 認定就農者に無利子資金の貸付けを行う経費	(3,388) (24,059)
林業改善資金 貸付金特別会計	102,427	102,558	△131	99.9	① 林業改善資金 (102,427) 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(102,558)
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	81,102	81,162	△60	99.9	① 沿岸漁業改善資金 (81,102) 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(81,162)
農林水産政策課 合 計	210,951	211,167	△216	99.9		

もうかるブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
園芸総務費	195,405	186,895	8,510	104.6	① 給与費 22人 (192,966) ② 園芸諸費 (1,214) ③ 農産物販売あつ旋費 (826) ④ 卸売市場整備費 (399)	(184,456) (1,214) (826) (399)
園芸振興費	312,732	414,905	△102,173	75.4	① 園芸振興指導費 (89,794) ア 農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業 18,800 イ ㊦検疫突破！「園地拡大」輸出促進事業 8,600 ウ ㊦徳島から発信！「ハラール」展開事業 7,700 エ 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業 27,000 オ 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 14,000 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (62,677) ア ㊦挑戦する「とくしまブランド戦略」事業 17,950 イ ㊦大鳴門橋開通30周年記念事業 「食のブランド海峡ダービー」事業 6,000 ウ 「新鮮 なっ！とくしま」号展開事業 24,027 ③ 野菜経営安定対策費 (150,400) ④ 果樹経営安定対策費 (219) ⑤ 食育推進費 (9,642) ア とくしま食育推進プロジェクト事業 5,672	(78,923) (19,800) (23,000) (17,500) (74,500) (24,027) (150,400) (219) (10,012) (2,012)
もうかる ブランド推進課 (六次化・輸出戦略室) 合 計	508,137	601,800	△93,663	84.4		

畜産課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
飼肥料対策費	72	100	△28	72.0	① 飼肥料対策費 (72)	(100)
畜産総務費	407,377	384,896	22,481	105.8	① 給与費 49人 (407,377)	(384,896)
畜産振興費	55,204	109,664	△54,460	50.3	① 畜産振興対策費 (9,275) ② 肉畜生産経営対策費 (12,005) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,064) ④ 酪農振興対策費 (692) ⑤ 乳用牛改良対策費 (6,802) ア ㊦第14回全日本ホルスタイン共進会参加事業 1,476 ⑥ 腕山放牧場運営費 (983) ⑦ 自給飼料対策費 (125) ⑧ 流通飼料対策費 (166) ⑨ 畜産環境対策費 (9,873) ⑩ 畜産物安全対策費 (700) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 (11,519)	(13,665) (12,687) (3,019) (977) (5,121) (962) (1,702) (204) (59,358) (450) (11,519)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	49,962	62,621	△12,659	79.8	① 家畜衛生対策費 (7,844)	(13,952)
					② 家畜保健衛生所運営費 (19,613)	(19,739)
					③ 家畜防疫対策費 (22,505)	(28,930)
畜 産 課 合 計	512,615	557,281	△44,666	92.0		

水産課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
水産業総務費	342,278	347,819	△5,541	98.4	① 給与費 35人 ② 水産事業設計監督費 8人	(281,039) (286,580) (61,239) (61,239)
水産業振興費	270,266	226,620	43,646	119.3	① 漁業経営構造改善事業費 ア ④海上防災通信ネットワークシステム整備事業 ② 漁業漁村活性化推進費 ③ 栽培漁業促進費 ④ 浅海内水面増殖対策費 ア ④内水面カワウ対策推進事業 ⑤ 水産資源保護監視員費 ⑥ 水産資源保護対策費 ⑦ 水産業改良普及活動費 ⑧ 漁業生産の担い手確保・育成費 ⑨ 水産物流通対策費 ⑩ 漁業用無線局管理費 ⑪ 種苗生産施設管理費	(69,000) (10,000) 59,000 (5,660) (9,160) (9,273) (9,427) (3,697) (3,155) 1,500 (2,896) (2,848) (458) (557) (602) (625) (698) (2,826) (3,856) (14,440) (14,684) (160,716) (172,308)
水産業協同組合 指 導 費	46,465	46,465	0	100.0	① 水産業協同組合指導費	(46,465) (46,465)
漁業調整費	30,070	31,101	△1,031	96.7	① 漁政費 ② 海区漁業調整委員会費 ア 委員報酬 15人 イ 給与費 3人	(1,477) (1,569) (24,914) (25,771) 3,847 3,847 20,454 21,291

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 内水面漁場管理委員会費 ア 委員報酬 10人	(2,479) (2,498) 2,049 2,049
					④ 漁船行政費	(1,200) (1,263)
漁 業 取 締 費	115,437	47,196	68,241	244.6	① 漁業取締指導費	(6,844) (7,544)
					② 漁業取締船運航管理費	(108,593) (39,652)
漁 港 管 理 費	79,772	78,754	1,018	101.3	① 漁港管理費	(12,242) (12,224)
					② 県管理漁港維持補修費	(67,530) (66,530)
漁 港 建 設 費	456,602	972,343	△515,741	47.0	① 広域漁港整備事業費	(160,700) (274,800)
					② 水産物供給基盤機能保全事業費	(120,000) (306,200)
					③ 水域環境保全創造事業費	(12,149) (129,100)
					④ 漁港海岸保全施設整備事業費	(124,500) (213,900)
					⑤ 県単独漁港漁場整備事業費	(27,107) (27,036)
					⑥ 水産基盤整備調査事業費	(5,205) (3,240)
					⑦ 海面環境保全推進事業費	(6,941) (7,267)
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	133,000	180,000	△47,000	73.9	① 現年発生災害復旧事業費	(126,000) (180,000)
					② 災害査定設計委託費	(7,000)
水 産 課 (漁 業 調 整 室) 合 計	1,473,890	1,930,298	△ 456,408	76.4		

農林水産技術支援本部（農林水産総合技術支援センター）

（ア）一般会計

（単位：千円）

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業総務費	2,314,028	2,283,703	30,325	101.3	① 給与費 187人 (1,632,711) ② 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (147,321) ア 農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業 14,403 ③ 就業機会創出支援費 (399,942) ア' ⑧農業ビジネス・エキスパート育成推進事業 5,730 イ 新規就農総合支援事業 391,870 ④ 農業大学校費 (13,093) ⑤ 農業改良企画費 (9,925) ⑥ 青年農業者対策費 (1,310) ⑦ 多様な担い手育成支援費 (7,489) ⑧ 農林水産総合技術支援センター運営費 (102,237)	(1,718,923) (139,064) 13,756 (312,949) 310,500 (13,229) (10,865) (1,380) (3,831) (83,462)
農業改良普及費	31,881	35,071	△ 3,190	90.9	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (23,242) ② 改良普及職員研修費 (1,604) ③ 農業改良普及推進費 (7,035)	(24,422) (1,524) (9,125)
農作物対策費	20,896	14,396	6,500	145.2	① 土づくり対策費 (2,730) ② 環境保全型農業推進費 (18,166)	(2,730) (11,666)
飼肥料対策費	353	353	0	100.0	① 飼肥料対策費 (353)	(353)
植物防疫費	15,240	14,218	1,022	107.2	① 病虫害防除対策費 (10,689) ② 農薬対策費 (4,551)	(9,298) (4,920)
農業研究費	17,871	17,877	△ 6	100.0	① 受託試験研究費 (14,448) ② 県単独試験研究費 (3,423)	(14,454) (3,423)
園芸総務費	84,303	86,794	△ 2,491	97.1	① 給与費 10人 (84,303)	(86,794)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
園芸振興費	9,003	8,480	523	106.2	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,306) ② 園芸振興指導費 (60) ③ 安全安心農産物推進費 (7,637) ア ㊦世界を目指す！とくしま安 ² GAP・ ステップ・アップ促進事業 6,500	(1,406) (70) (7,004)
果樹研究費	2,899	24,333	△ 21,434	11.9	① 試験研究費 (2,899)	(2,904)
畜産総務費	211,403	220,394	△ 8,991	95.9	① 給与費 26人 (211,403)	(220,394)
畜産研究費	89,045	83,945	5,100	106.1	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (23,211) ② 試験研究費 (65,834)	(21,618) (62,327)
林業総務費	86,405	89,580	△ 3,175	96.5	① 給与費 10人 (86,405)	(89,580)
森林林業 研究費	15,533	13,707	1,826	113.3	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (12,018) ② 試験研究費 (3,515)	(12,342) (1,365)
水産業総務費	192,521	192,055	466	100.2	① 給与費 22人 (192,521)	(192,055)
水産研究費	262,986	118,553	144,433	221.8	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (25,742) ② 漁業調査船運航管理費 (24,028) ③ 受託試験研究費 (15,670) ④ 県単独試験研究費 (2,546) ⑤ 水産研究課美波庁舎整備事業費 (195,000) ア 水産研究課美波庁舎機能強化事業 195,000	(34,261) (59,241) (22,505) (2,546) (195,000)
農林水産技術 支援本部 (農林水産総合技術 支援センター) 合 計	3,354,367	3,203,459	150,908	104.7		

農村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前・年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
農業総務費	232,171	229,471	2,700	101.2	① 給与費 7人 (63,171) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (159,000) ア 鳥獣被害防止総合対策事業 145,000 イ ㊦鳥獣被害予防対策等推進事業 9,000 ウ ㊦「阿波地美栄」等地域資源化促進事業 5,000 ③ 農村振興対策費 (10,000) ア ㊦すてきな農山漁村(むら)づくりプロジェクト事業 3,000 イ ㊦農山漁村(むら)の仕事・暮らし体験支援事業 6,500	(54,271) (175,200) 164,200
山村振興対策 事業費	36,502	333,900	△297,398	10.9	① 中山間振興事業費 (36,502) ア 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 33,000 イ 都市農村共生・対流推進事業 2,500	(333,900) 10,000 2,500
農地総務費	590,516	368,448	222,068	160.3	① 給与費 4人 (41,061) ② 土地改良計画調査事業費 (34,254) ③ 土地改良団体指導費 (20,168) ア 土地改良関係団体補助金 17,697 ④ 土地改良施設等維持管理費 (475,000) ア 多面的機能支払交付金 473,500 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 (11,889) ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (8,144)	(40,295) (27,441) (20,668) 17,697 (260,000) 258,850 (11,891) (8,153)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土地改良費	206,374	484,616	△278,242	42.6	① 県単独土地改良事業費 (91,688) ア 津波・塩害対策農業版BCP推進事業 1,000 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (114,686)	(95,088) 4,400 (389,528)
農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) ア 市町村補助金 998,000	(1,000,000) 996,900
農村振興課 合 計	2,065,563	2,416,435	△ 350,872	85.5		

農業基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業総務費	94,126	147,324	△53,198	63.9	① 農業委員会等補助費 (94,126)	(147,324)
農地総務費	895,484	3,599,632	△2,704,148	24.9	① 給与費 15人 (135,615) ② 農業土木指導監督費 89人 (736,016) ③ 土地改良団体指導費 (18,258) ア 土地改良関係団体補助金 17,358 ④ 土地改良施設等維持管理費 (4,118) ⑤ 国庫返納金 (1,477)	(129,863) (736,016) (18,844) 17,944 (4,118) (1,475)
土地改良費	1,463,453	2,644,650	△1,181,197	55.3	① 県営かんがい排水事業費 (47,382) ② 団体営土地改良事業費 (305,770) ③ 県単独土地改良事業費 (23,000) ④ 基幹農道整備事業費 (536,151) ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 (72,148) ⑥ 県営農道整備事業費 (10,768) ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 (188,783) ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 (32,305) ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 (94,500) ⑩ 経営体育成促進事業費 (1,020) ⑪ 基盤整備促進事業費 (151,626)	(161,412) (91,325) (12,499) (492,623) (297,103) (62,459) (525,923) (364,796) (260,190) (1,320) (375,000)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地防災事業費	858,882	1,382,914	△524,032	62.1	① 耕地地すべり防止事業費 (102,292) ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (289,500) ③ 湛水防除事業費 (21,537) ④ 老朽ため池等整備事業費 (83,859) ⑤ 耕地災害関連事業費 (9,000) ⑥ 地盤沈下対策事業費 (87,219) ⑦ 国営付帯県営農地防災事業費 (59,230) ⑧ 震災対策農業水利施設整備事業費 (206,245)	(178,754) (588,000) (75,383) (171,016) (9,000) (69,996) (80,765) (210,000)
農地調整費	7,149	4,951	2,198	144.4	① 農地管理調整費 (1,300) ② 農地移動統制費 (49) ③ 自作農創設費 (5,800)	(1,300) (51) (3,600)
農地及び農業用 施設災害復旧費	446,864	630,570	△183,706	70.9	① 26年災害復旧事業費 (29,664) ② 現年発生災害復旧事業費 (415,200) ③ 災害査定設計委託費 (2,000)	(606,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (30,000)	(30,000)
農業基盤課 合 計	3,795,958	8,440,041	△4,644,083	45.0		

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
林業総務費	942,050	1,942,718	△1,000,668	48.5	① 給与費 70人 (608,987) ② 林業諸費 (4,734) ③ 森林組合指導費 (100,720) ④ 林業労働対策費 (11,296) ⑤ 森林審議会費 (234) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 (75,054) ⑦ 森林国営保険費 (625) ⑧ 森林整備加速化・林業飛躍事業費 (140,400)	(612,613) (32,972) (100,720) (30,113) (246) (75,054) (7,000) (1,084,000)
林業振興 指導費	2,636,453	2,809,561	△173,108	93.8	① 森林計画編成事業費 (8,140) ② 林業改良指導費 (6,440) ③ 木材需要拡大奨励費 (33,066) ④ 林材業振興対策費 (2,534,207) ⑤ 林業力倍增基盤整備促進事業費 (54,600)	(9,820) (7,856) (160,678) (2,540,207) (91,000)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	11,252	9,832	1,420	114.4	① 森林病虫害等駆除費 (11,252)	(9,832)
造 林 費	975,946	1,703,228	△727,282	57.3	① 環境緑化推進費 (10,602) ② 千年の森づくり推進事業費 (18,144) ③ 森林環境保全整備事業費 (623,684) ④ 造林対策費 (218,426) ⑤ 優良種苗生産対策費 (12,815) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (39,985) ⑦ とくしま豊かな森づくり推進事業費 (23,500) ⑧ 県有林化等推進事業費 (28,790)	(13,302) (18,144) (1,228,000) (215,710) (3,841) (30,056) (17,775) (176,400)
治 山 費	72,591	72,591	0	100.0	① 神山森林公園管理運営費 (72,591)	(72,591)
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室) 合 計	4,638,292	6,537,930	△ 1,899,638	70.9		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比、較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	229,968	191,563	38,405	120.0	① 管理費 (22,248) 給与費 3人 ② 県有林費 (148,540) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 (59,080) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 (100) 公団造林地の間伐事業を行う経費	(20,411) (123,695) (47,357) (100)
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 (81)	(81)
林業戦略課 (次世代プロジェクト推進室) 合 計	230,049	191,644	38,405	120.0		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
林業総務費	60,026	61,666	△1,640	97.3	① 給与費 6人 (55,426) ② 林業諸費 (4,600) ア ④「森林(もり)の番人」を活用した 森林の監視・情報収集事業 4,600	(58,298) (3,368)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 (251,816)	(251,816)
林道費	983,637	2,230,997	△1,247,360	44.1	① 森林基盤整備事業費 (933,775) ア 県営事業費 610,225 イ 補助事業費 323,550 ② 県単独林道事業費 (49,862)	(2,181,135) 1,562,920 618,215 (49,862)
治山費	1,303,103	3,030,571	△1,727,468	43.0	① 治山事業費 (665,731) ア 山地治山事業 612,126 イ 保安林整備事業 7,641 ウ 水源地域整備事業 45,419 エ 防災林造成事業 545 ② 林野地すべり防止事業費 (201,863) ③ 災害関連緊急治山事業費 (300,000) ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (50,000) ⑤ 県単独治山事業費 (53,900) ⑥ 保安林整備管理費 (7,609) ⑦ 県有林化等推進事業費 (4,000) ア 「とくしま県版保安林」整備管理事業 4,000 ⑧ 現年発生林地崩壊防止事業費 (12,500) ⑨ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (7,500)	(1,604,238) 1,219,479 44,545 327,113 13,101 (421,198) (600,000) (100,000) (53,900) (9,089) (4,800) 4,800 (25,000) (15,000)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
災害林道復旧費	664,500	760,000	△95,500	87.4	① 26年災害復旧事業費 (150,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (514,500)	(735,000)
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	2,940	4,200	△1,260	70.0	① 現年発生災害復旧事業費 (2,940)	(4,200)
治山施設災害復旧費 (土木施設)	110,500	145,000	△34,500	76.2	① 現年発生災害復旧事業費 (90,500) ア 現年治山施設災害復旧事業 69,500 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 21,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (11,000) ③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(130,000) 100,000 30,000 (15,000)
森 林 整 備 課 合 計	3,376,522	6,484,250	△ 3,107,728	52.1		

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産政策課	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約（平成27年度事業分）	自平成28年度 至平成38年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター)	水産研究課美波庁舎機能強化事業工事請負契約	平成28年度	256,000		256,000		
農業基盤課	県営かんがい排水事業工事請負契約	平成28年度	20,000	10,000	4,000	5,000	1,000
	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成28年度	40,000	20,000	14,000	4,000	2,000
	県営農道整備事業工事請負契約	平成28年度	5,000	2,500	1,000	1,250	250

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
林業戦略課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社 日本政策金融公庫資金損失補償契約 (平成27年度貸付分)	自 平成27年度 至 平成33年度	融資額 248,010千円 に対するつぎにかかげ る損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日(以 下「損失確定日」とい う。)において、株式 会社日本政策金融公庫 が弁済を受けなかった 元利金合計額(遅延損 害金を含む。)及び損 失確定日の翌日から補 償履行の日までの利率 年11%の割合による金 額				

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金条例の一部を改正する条例（林業戦略課）

- ・改正の理由
国において、森林整備加速化・林業再生事業費補助金及び森林整備加速化・林業再生整備費補助金に係る事業の実施期限が廃止され、引き続き基金を活用して当該事業を実施することが可能となったことから、所要の整理を行う必要がある。
- ・改正の概要
条例の失効規定を廃止することとした。
- ・施行期日
公布の日から施行することとした。

(2) 受益市町負担金

ア 平成26年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金の追加について（農業基盤課）

平成26年10月21日議決を経た県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付 記
県営土地改良事業	阿南市	県営耕地災害復旧事業	21,405,000 ^円	2,183,310 ^円	1.75/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	三好市	基幹農道整備事業	3,000,000	258,000	0.86/10以内	

提案理由

平成26年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。